

令和 7 年度 千葉県における「まかじき中西部北太平洋」に係る資源管理協定の取組の効果の検証結果（中間）

（１）千葉県におけるマカジキの漁業実態

千葉県鴨川市から勝浦市におけるマカジキは、「かじき縄」と呼ばれるカジキ・マグロ類を主対象としたはえなわ漁業により漁獲されている。かじき縄は、鴨川市、東安房、新勝浦市及び勝浦漁協に所属する約 30 隻の小型船（乗組員数 1～3 名、10 トン未満）が、房総半島から伊豆諸島にかけての黒潮流域付近を漁場として、日帰りから 1 泊程度の操業を行っている。漁期は秋から冬を中心に漁模様によっては夏場も操業する場合があります、夜明けに沿岸で釣った生きたサバを餌に使うのが特徴である。このかじき縄を行う漁業者は、千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合のカジキ縄部会に所属し、同部会では、操業規約を定めて操業の秩序維持等を図っている。

（２）資源管理の目標及び目標達成のための具体的な取組等

目標（資源管理基本方針に定める資源管理の目標）

- ・中西部太平洋まぐろ類委員会（以下「WCPFC」という。）での合意等に従い、暫定的に、漁獲がないと仮定した場合の親魚資源量の 20 パーセントの値とする。

該当する資源管理協定

「まかじき中西部北太平洋」に係る資源管理協定（以下、協定という。）は、下表のとおりで、3 漁協所属の約 20 名が、マカジキを対象とした、それぞれの協定に参加しており、このうち本検証の対象となる協定は、2 協定となっている。

協定	備考	協定	備考	協定	備考
東安房（天津・小湊）		新勝浦市		勝浦	

本検証の対象協定

自主的取組

漁業の種類	資源管理の取組	取組の内容	備考
はえなわ漁業	休漁日の設定	・第 1・3 土曜日（ただし、県外操業及び水揚げにより、当該取組を実施できない場合、当該取組の休漁日数との合計で 2 日以上 / 月を設定する。） ・千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合かじき縄部会が定めた休漁日	新勝浦市、勝浦

協定に記載されている取組

(3) 資源管理の取組状況

令和 6 年(2024)度の国際的な資源評価では、2020 年の産卵親魚量が 20%SSB_{F=0} (漁獲がないと仮定した場合の親魚資源量の 20 パーセント) を下回り、かつ 2020 年の漁獲圧が 20%SSB_{F=0} を達成する漁獲圧を上回ったことから (図 1)、現在の資源状況は乱獲状態にあり、かつ漁獲は過剰漁獲にあり、不良な資源状況であると評価されている。また、本県の漁獲量は 1964 年に過去最高の 1,500 トンとなった後に減少傾向となり、近年は 80 ~ 250 トン程度で推移しており (図 2)、資源状況の悪化が本県における漁獲状況にも反映されていた。協定参加者による検証 (以下、「自己点検」という。) では、漁獲努力量は維持もしくは減少していると判断されたものの、漁獲量及び CPUE (単位努力量あたり漁獲量) は 1 地区で減少、1 地区で維持と判断されており、県内において来遊状況に差が生じている可能性があった。なお、漁獲量及び CPUE を減少と判断した協定では、その理由として海況の変化による来遊量の減少等が挙げられていた。また、魚価 (単価) は上昇又は維持と判断されている。

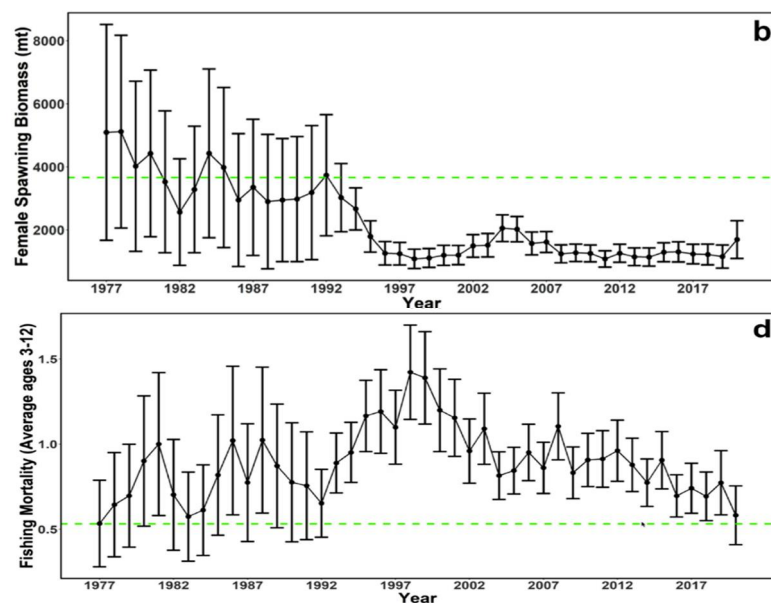


図 1 中西部太平洋におけるマカジキの(b)産卵親魚量と(d)漁獲圧 (緑の破線は、(b)において 20%SSB_{F=0} に対応する産卵親魚量、(d)において 20%SSB_{F=0} を達成するために必要な漁獲圧を示す) (水研機構 HP 令和 6 年(2024)度国際漁業資源の現況 マカジキ中西部太平洋)

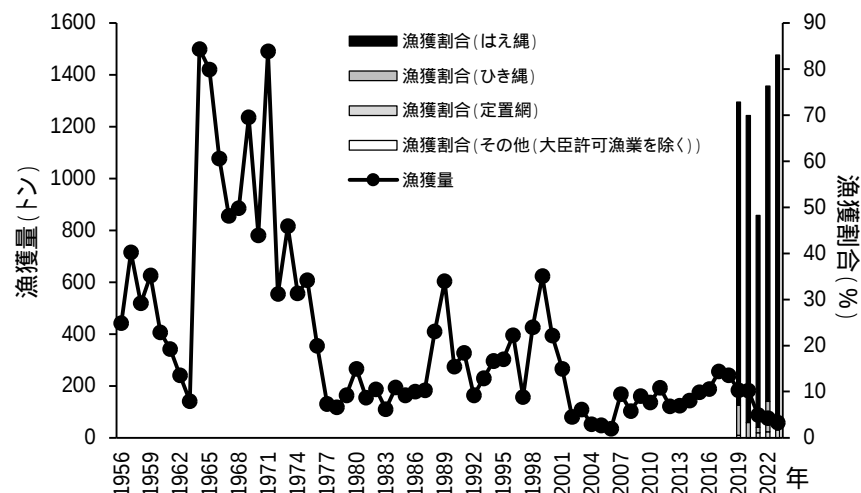


図 2 千葉県におけるマカジキ漁獲量と漁業種類別漁獲割合 (海面漁業生産統計調査)

(4) 資源管理の効果を高めるための協定の改善・高度化の検討

マカジキについては休漁日の設定が実施され、自己点検では全協定で漁獲努力量は維持もしくは減少していると判断される中、漁獲量や CPUE が減少しているとした協定では「取組の効果を感じられない」と判断していた。一方で、現在の取組が不十分とは判断されておらず、効果を感じられない要因は海況による影響の可能性があるとは判断されている。マカジキは良好とは言えない資源状況と評価されている上、国を跨いで広域を回遊する魚種であることや漁場への来遊が海況の影響を受けるため、漁獲状況がこれらに大きく左右された結果、取組の効果を感じられないという結果につながった可能性は否定できない。

その中、2024 年に ISC かじき類作業部会によって実施された将来予測の結果を基に、総漁獲量が 2,400 トンを上回らないことを確保するため、各国・地域の漁獲上限を 2000 年～2003 年の最高漁獲量から 60%削減した数値とし、これを達成するために必要な措置を講じることを基本とした措置が合意されている。なお、将来予測においては、2034 年までに資源回復目標（少なくとも 60%の確率で $20\%SSB_{F=0}$ とする）を達成するための管理戦略のシミュレーションにおいて、漁獲量の適度な削減のみで目標達成が可能と示されている。このため、漁獲努力量の減少につながると考えられる現行の取組を今後も継続しつつ、国際的な資源状況及び国内で求められる資源管理措置等を踏まえて取組内容を検討していくことが重要と考えられる。